

第4章 これからの ACCS

現代のケーブルテレビ業界を取り巻く環境は日進月歩で変化しており、数年先をも見通すことは大変難しいことではあるが、記念誌の結びとして、現在の ACCS の取り組みのなかから、その幾つかをご紹介します。

■ 幹線設備の全エリア FTTH 化

ACCS では、2010 年度（平成 22 年度）より幹線設備の FTTH 化を開始し、順次提供エリアを拡大してきたが、2020 年度（令和 2 年度）時点の幹線敷設率は約 70% であり、まだすべてのエリアでの提供には至っていない。しかしながら、2020 年度（令和 2 年度）で全エリアについての幹線設備設計を完了し、現時点での整備計画では 2022 年度（令和 4 年度）には約 94% の敷設率に達する予定となっている。

現在 ACCS では、FTTH 幹線整備の進捗に合わせ、整備済みのエリアで従来の HFC サービスをご利用中の皆様に対して、FTTH サービスへの移行を進める取り組みを続けている。高速な光インターネットの FTTH サービスをご利用いただくことで、近年の映像コンテンツの隆盛やテレワークの増加に伴いユーザーが扱う通信量が益々増加しているなか、快適に大容量コンテンツを使っていただくとともに、雷や台風等の自然災害に対して強靱なネットワークという FTTH システムの利点を、ACCS のサービスエリア内のすべての方々にご提供できるよう幹線整備を進めている。

■ 10Gbps 級のインターネット接続サービス

10Gbps 級サービスの性能は、最高品質の映画を数秒でダウンロードできるとされるが、10Gbps 級のインターネット接続サービスの現状は、大手通信事業者が大都市圏で、加えて一部のケーブルテレビ局がそのエリアでのみ提供しており、現在のところ、10Gbps のサービスが大きく進展している状況にはない。1Gbps を超える速度のインターフェースを有する端末機器が一部の高価な機器に限られていることが大きな要因と考えられるが、将来このような機器が一般的になれば、10Gbps 級のサービスの需要が増えてくると思われる。

そのような時代の到来を想定して ACCS では、2018 年度（平成 30 年度）以降に導入した OLT（光回線終端装置）には、10Gbps のサービスを提供可能なハードウェアを採用しており、速やかに 10Gbps サービスへのアップグレードが可能となっている。

■ 地域に貢献するケーブルテレビの自主放送

今や放送・通信の分野には多様な業態から参加しており、近年ではこの分野でケーブルテレビの独自色を押し出し難くなっているが、そのなかで皆様に「ケーブルテレビならではの」を強く感じていただけるものが、ケーブルテレビ局の独自制作による自主放送である。

ACCSの自主放送では、通常時は地元の行政情報や、気象・道路・鉄道情報などの日々の暮らしに役立つ生活情報、ご近所の人が登場するような身近な話題などを放送し、自然災害などの非常時には、つくば市との防災協定に基づき市民の生命・財産を守るための緊急情報を迅速に提供している。地域に根差すケーブルテレビとして、自主放送が地域で果たすべき役割が、これからさらに重要になっていくと考える。

ACCSでは更に防災情報の提供を推進し、全国共通の災害発生時の情報伝達システムであるLアラートの情報が自主放送に自動的に連携するシステムを構築したり、地元自治体との災害情報提供分野などでの連携を強化したりするなど、年々威力を増している自然災害などに対して市民の安全・安心に資する情報を提供していく施策を進めていく。

また、通常時においても、地域の歴史や伝統・文化・環境などを深く掘り下げ、地域の魅力が再確認できる番組の放送を通じて、地域のケーブルテレビだからこそ、を追求している。

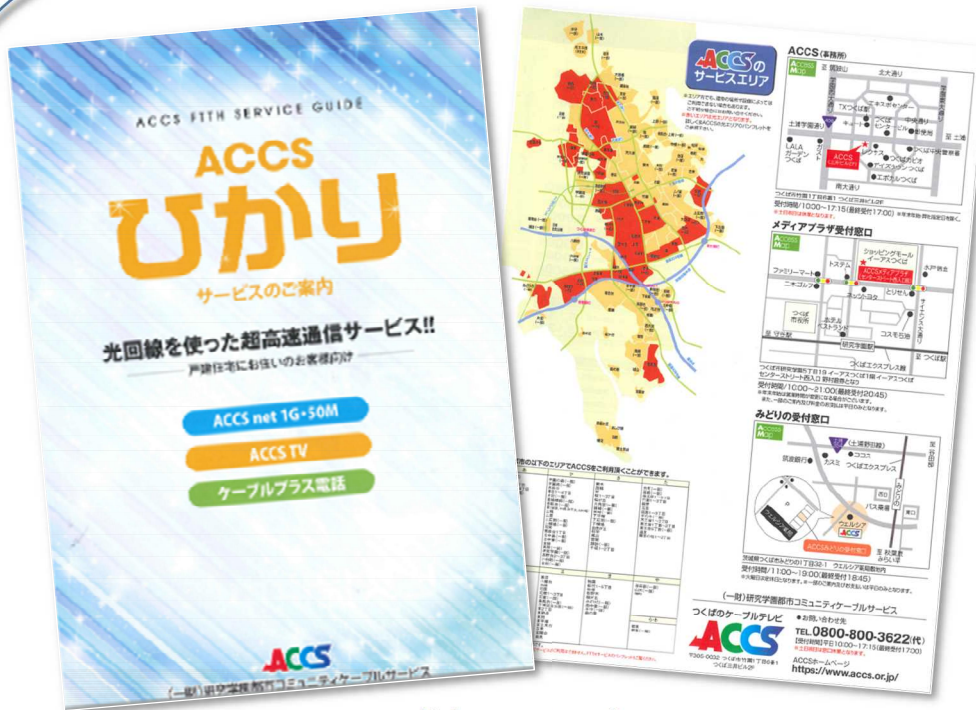
■ ケーブルテレビを取り巻く通信サービスの将来像

ケーブルテレビを取り巻く環境は常に変化を続け、近年の顕著な例としては、コンテンツ配信ネットワーク技術を基盤とした動画配信サービスの大きな進展、テレビ・パソコン・スマートフォン・タブレットなどが連携して時間や場所にとらわれず利用できるような情報端末の進化、などが挙げられる。

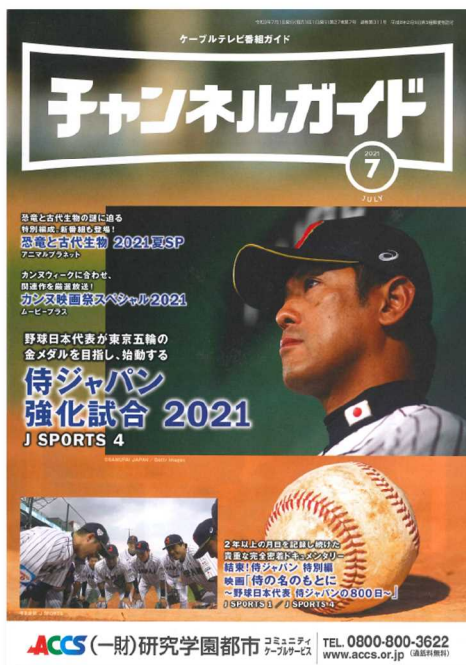
これまでもケーブルテレビ業界では、社会の通信環境の変化に対応して、家庭内ネットワークのサポート、Wi-Fi内蔵の端末機器の導入や、仮想移動体通信事業への参入などを行ってきたが、現在のケーブルテレビ業界全体としての取り組みのひとつに、無線ネットワークを利用した新しい形態のサービスがある。地域BWAやローカル5Gなどの無線ネットワークを使い、防災や防犯をはじめとした地域社会で必要とされるサービスを、ケーブルテレビが従来から持つ有線ネットワークと組み合わせることで実現することが検討され進められている。他にも、ケーブルテレビ業界独自に発行されたIDナンバーを利用したコンテンツサービスや、IDナンバーと無線ネットワークを組み合わせたスマートフォンサービス、マイナンバーとの連携などがある。

これらのケーブルテレビ業界の取り組みをはじめとして、ACCSは、地域DXの担い手として、個人のお客様だけでなく行政や地域の企業とも連携し、地域に貢献するケーブルテレビ局としての役割を第一に考え、更なるお客様サービスの充実にあたっていく。

【資料】 各種印刷物（総合パンフレット・番組ガイド誌・チラシ）



総合パンフレット



チャンネルガイド



ケーブルナビ